

2016年4月27日
日興アセットマネジメント株式会社

利益還元成長株オープン
(愛称) **Jグロース**

良好なパフォーマンスと
運用担当者からのメッセージ

本資料では、当ファンドの良好なパフォーマンスをお伝えするとともに、今後の運用方針などについて運用担当者からのメッセージをご紹介します。

TOPIXを大きく上回ったJグロースのパフォーマンス

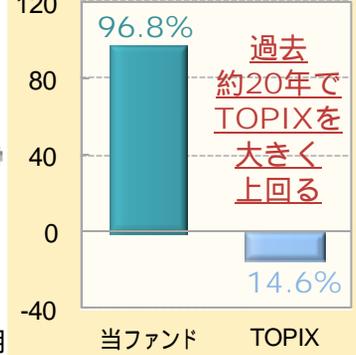
- 当ファンドの過去約20年間のパフォーマンスは、ITバブル崩壊やリーマン・ショックなどの大幅な調整局面を乗り越え、TOPIX(東証株価指数)を大きく上回って推移しています。
- 特に2009年以降では、リーマン・ショック後の市場回復局面や、アベノミクスを背景に市場が大幅高となった局面を捉え、継続的にTOPIXをアウトパフォーマンスしています。

様々な局面を乗り越え、良好なパフォーマンスとなったJグロース

【過去約20年間の当ファンドの基準価額とTOPIXの推移】
(1995年12月末～2016年3月末)



【左記期間における
収益率の比較】



【過去約10年間の基準価額(税引前分配金再投資ベース)とTOPIXの年間収益率】

2009年以降、継続的にTOPIXを上回る

	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年*
当ファンド	-0.81%	-13.35%	-45.72%	12.63%	2.58%	-18.00%	18.05%	71.96%	12.53%	16.99%	-9.98%
TOPIX	1.90%	-12.22%	-41.77%	5.63%	-0.97%	-18.94%	18.01%	51.46%	8.08%	9.93%	-12.93%
勝敗	負	負	負	勝	勝	勝	勝	勝	勝	勝	勝

基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

*2016年は3月末まで

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

利益還元成長株とは？

- 利益還元成長株とは 企業の成長が期待できることに加え、 配当や自社株買いなどの株主への利益還元が期待される株式です。
- 当ファンドでは、利益還元成長株を中心に投資を行なうことにより、中長期的にTOPIXの動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

利益還元成長株のイメージ



利益還元成長株



株主への利益還元に積極的な企業は利益水準の向上を見込んでいる(今後の成長を見込んでいる)企業と考えられるため、企業の配当政策などに注目します。

持続的成長・モメンタム成長が期待できる企業に注目します。(下段参照)

利益還元成長株を中心に投資を行なうことにより、
良好なパフォーマンスの獲得をめざします

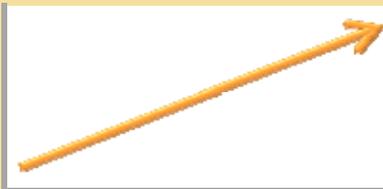
「Jグロース」の投資方針について

- 当ファンドは、他社の参入が困難な独自のビジネスモデルを持ち、景気変動の影響をさほど受けずに「持続的成長」が期待できる企業群、および、景気変動の波を一時的に受けるものの、それを乗り越え成長し続ける「モメンタム成長」の企業群を主な投資対象とします。

企業によって異なるさまざまな利益成長パターン

当ファンドの主な投資対象となる企業群

1. 持続的成長



景気変動の影響をさほど受けずに成長を維持する企業

安定的な株価上昇を見込みやすい

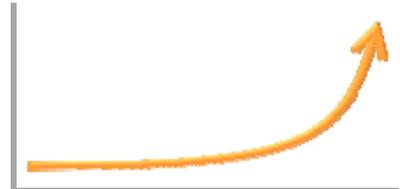
2. モメンタム成長



景気変動を乗り越えながら成長を持續していく企業

安定的な株価上昇を見込みやすい

3. エマージング成長



短期的に急成長する企業

急成長する一方、競争激化により株価上昇が止まるリスクもある

上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

運用担当者からのメッセージのご紹介

Q1 Jグロースが良好なパフォーマンスを獲得できた要因とは？

ファンドマネージャーとアナリストが一体となって成長企業を見極めたことが奏功したと考えています。

✓当ファンドでは、ファンドマネージャーとアナリストが一体となってボトムアップリサーチを行ない、経営能力に加え、事業環境や、競争力などを分析することで継続した成長が期待できる企業を探し出し、継続保有することで、企業の長期的な利益成長を捉えることをめざしています。この運用体制を25年近くにわたり一貫したことが良好なパフォーマンスの獲得につながったと考えています。

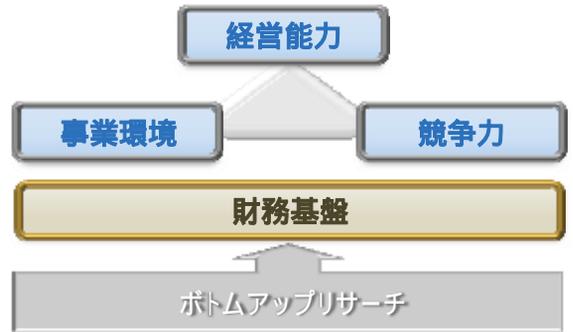
アベノミクスの恩恵が期待されるセクターをオーバーウェイトし、良好なパフォーマンスを獲得しました。

✓2012年後半からの上昇相場においては、アベノミクスの恩恵が期待されるセクターをオーバーウェイトしました。具体的には、アベノミクス3本の矢の1つである「大胆な金融政策」の恩恵が期待される、不動産やノンバンクへのウェイトを引き上げました。さらに、「機動的な財政政策」を背景に建設・セメントなど公共投資関連企業に、円高が是正されたことを受けて自動車など輸出関連企業に、それぞれ重点を置いたことで、2015年中ごろにかけての上昇相場においてTOPIXをアウトパフォームしました。

✓2015年中ごろから、日本株式は軟調に推移しました。当ファンドでは、2015年初に円が対米ドルで120円に達し、更なる円安米ドル高は難しいとの考えのもと、投資の重点を自動車などの輸出関連企業から、内需関連企業などに移していたため、TOPIXに対しての下落幅は限定的となりました。具体的には独自のサービスによって高い収益性を誇る内需関連企業や、競争力が高い製品を有する医療機器メーカー、新薬が好調な製薬会社などのヘルスケア関連企業などに投資を行いました。

銘柄選定のポイント

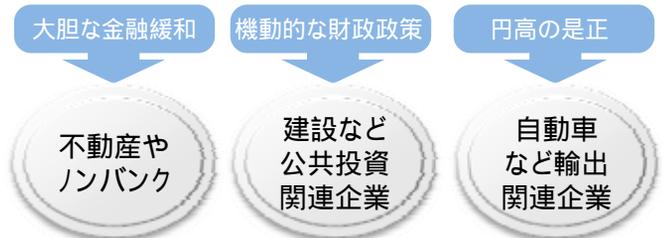
財務基盤をはじめ、経営能力、事業環境、競争力を見極めることを重要なポイントとしています。



奏功した投資戦略の一例

安倍政権成立後の上昇相場

アベノミクスの恩恵が期待されるセクターをオーバーウェイトして良好なパフォーマンスを獲得



2015年中ごろからの軟調な相場

投資の重点を輸出関連企業から内需関連企業に移し、下落幅を限定的に



運用担当者からのメッセージのご紹介 ②

Q2 日本株式の今後の見通しと運用方針について教えてください。

業績拡大を背景とした大幅な上昇は見込みにくいものの、需給環境は良好と考えています。

✓企業業績は、非製造業においては、建設関連企業や、訪日外国人旅行者増加の恩恵を受ける業種などを中心に好調が続いているものの、足元の円高米ドル安傾向を背景に輸出関連企業の業績に停滞感がみられることなどから、大幅な増益は期待しにくいとみられます。よって、業績拡大を背景とした日本株式の大幅な上昇は、当面は見込みにくく、銘柄選択が重要な展開になると考えています。

✓なお、株式の需給面では、日銀のマイナス金利政策を背景に、利回り面から株式の投資魅力が高まっていることに加え、企業の潤沢なキャッシュを背景に、増配や自社株買いなど株主還元拡大が期待されることなどから、良好な状況になるとみられます。さらに株価下落局面では、個人投資家や年金資金などによる押し目買いが期待されることから、仮に外国人投資家などが売り越したとしても、ある程度は吸収可能と考えています。

当ファンドは業績が好調な内需関連企業を中心に投資を行ない、良好なパフォーマンスの獲得をめざします。

✓当ファンドでは、相場がボックス圏で動くとの想定をもとに、不透明感の強い海外情勢に注意を払いつつ、業績が好調な内需関連企業や、商品競争力や独自のノウハウによって持続的な成長が期待される企業に着目していきます。

✓輸出関連企業に関しては、足元の円高米ドル安傾向に鑑みて、商品競争力が強く、価格決定力があると考えられる企業を中心に投資を行ない、良好なパフォーマンスの獲得をめざします。

日本株式は銘柄選択が重要な展開に

日本企業の業績のプラス要因

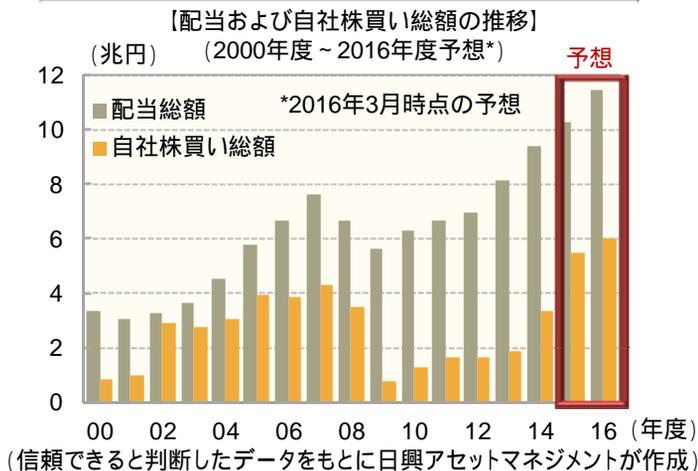
建設関連企業や、訪日外国人旅行者増加の恩恵を受ける業種が好調

日本企業の業績のマイナス要因

円高米ドル安傾向の継続

日本株式の大幅な上昇は見込みにくく、銘柄選択が重要な展開に

株主還元は拡大傾向



今後の着目ポイント

業績が好調な

内需関連企業

価格決定力がある

輸出関連企業

独自のノウハウを有する

持続的な成長が期待される企業

上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用担当者からのメッセージのご紹介 ③

Q3 注目している投資テーマなどについて具体的に教えてください。

訪日外国人旅行者の増加などに着目するほか、独自のノウハウを有し、継続的な成長が見込まれる企業に着目しています。

訪日外国人旅行者の増加



✓今年3月、政府は訪日外国人客数の目標を大幅に引き上げ、2020年に現在の目標の2倍にあたる4,000万人をめざすと発表しました。

✓年間の訪日外国人客の消費額についても、2020年に8兆円をめざすという目標に引き上げており、今後、具体的な支援策が講じられると考えられます。

✓関連銘柄については、絶対数の不足から、稼働率・客室単価ともに上昇しているホテル業について、長期的な成長を期待しています。ほかにも、テーマパークなどの観光施設や、鉄道・航空などの旅客輸送や、空港などの施設整備関連などの需要拡大が見込まれます。

【訪日外国人の旅行消費額および訪日外客数の推移】
(億円) (2011年～2015年)



2011年 2012年 2013年 2014年 2015年
出所：観光庁、日本政府観光局(JINTO)

自動運転車などで必要となる電子部品を製造する企業



✓政府による自動運転車の開発推進などを背景に、電子部品を自動車に搭載する動きが加速しています。

✓自動車向けの電子部品は中長期的に高い需要が見込まれるため、この分野に注力する企業に注目しています。

安定成長が見込める特徴があるサービス企業



✓医師向けの情報サイトで製薬会社の情報提供を行なう企業や、借り上げ住宅の管理や福利厚生代行などの積上げ型ビジネスを行なう企業など、独自のビジネスを確立して安定成長が見込めるサービス企業に注目しています。

技術力が高く、強い競争力を持つ医療メーカー



✓カテーテル用ガイドワイヤーで独自の技術を持ち、世界シェアを拡大している企業や、消化器内視鏡で高いシェアを誇る企業など、競争力が高く、利益率が安定して高い傾向のある企業に注目しています。

関連銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。
上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (2016年3月末現在)

資産構成比率

組入資産	比率
株式	97.5%
うち先物	0.0%
現金その他	2.5%

株式組入上位10銘柄 (銘柄数:112銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	朝日インテック	精密機器	2.59%
2	小野薬品工業	医薬品	2.29%
3	村田製作所	電気機器	2.17%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.10%
5	キーエンス	電気機器	1.97%
6	リロ・ホールディング	サービス業	1.82%
7	エムスリー	サービス業	1.81%
8	ソニー	電気機器	1.68%
9	KDDI	情報・通信業	1.67%
10	富士重工業	輸送用機器	1.61%

「資産構成比率」は当ファンドの実質組入比率です

「株式組入上位10銘柄」はJグロースマザーファンドの対純資産総額比です。

「株式組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資します。

- TOPIX(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- 今後の成長が期待できる企業、自己資本利益率が高い企業、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資します。

2 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。

- ファンドマネージャーと豊富な陣容を誇る社内の企業アナリストが、直接企業を訪問し収集した情報・データをもとに投資銘柄を厳選します。

3 株式の実質組入比率は、基本的に高位を維持します。

- 株式の実質組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は基本的に高位を維持し、積極的に投資します。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

お申込みの際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご「利益還元成長株オープン(愛称:Jグロース)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込み

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2021年6月25日まで(1991年6月26日設定)
決算日	毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

< お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>2.16% (税抜2.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

信託報酬	運用実績に応じ、純資産総額に対して <u>年率0.8316% ~ 0.9396% (税抜0.77% ~ 0.87%)</u> を乗じて得た額とします。 信託報酬は、1) 基準報酬と 2) 実績報酬の合計額です。 1) 基準報酬 信託財産の純資産総額に対し年0.8856% (税抜0.82%) 以内の率を乗じて得た額とします。 2) 実績報酬 日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(基準価額倍率)に応じて、信託財産の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。 基準価額倍率が120%以上のとき……………年0.0540% (税抜0.05%) を加える 基準価額倍率が110%以上120%未満のとき……………年0.0324% (税抜0.03%) を加える 基準価額倍率が90%以上110%未満のとき……………零 基準価額倍率が80%以上90%未満のとき……………年0.0324% (税抜0.03%) を減じる 基準価額倍率が80%未満のとき……………年0.0540% (税抜0.05%) を減じる
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 (ホームページ) http://www.nikkoam.com/ (コールセンター) 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号			
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号			

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。